

経済連携協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等の取扱いについて

	(財 関 第 35 号 平 27. 1 . 9)
改正	(財 関 第 1692 号 平 30. 12. 21)
改正	(財 関 第 1088 号 令 2. 12. 11)
改正	(財 関 第 919 号 令 3 . 12. 17)

経済連携協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律（平成 26 年法律第 112 号）に規定する情報提供等の取扱いについて、下記のとおり定めたので、これにより実施されたい。

記

第 1. 目的

経済連携協定（以下「協定」という。）の適確な実施を確保するため、締約国の税関当局に対する申告原産品に係る情報の提供等を適正かつ確実に行うための措置を講じ、もって我が国の輸出貿易の健全な発展に寄与するという、経済連携協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律（以下「法」という。）の目的を達成するため、特定原産品申告書の作成者等が保存する書類の取扱い及び日本税関の対応を以下のとおり定める。

第 2. 保存書類の取扱い

(1) 保存書類の例

法第 5 条第 1 項の規定により特定原産品申告書を作成した者が保存しなければならない書類及び同条第 2 項の規定により特定原産品誓約書を作成した者が保存しなければならない書類であって、経済連携協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律施行令（平成 26 年政令第 394 号。以下「令」という。）第 6 条第 1 項第 1 号ロに規定する特定原産品申告書の内容を確認するために必要な書類及び同条第 4 項第 2 号に規定する特定原

産品誓約書の内容を確認するために必要な書類とは、例えば、次のものをいう。なお、保存書類に記載される言語は日本語であっても差し支えない。

イ 完全生産品に係る保存書類

契約書、生産証明書、製造証明書、漁獲証明書等（当該産品が輸出締約国において完全に得られた産品であることを確認できるものに限る。）

ロ 原産材料のみから得られる産品に係る保存書類

契約書、総部品表、製造工程フロー図、生産指図書、各材料・部品の投入記録、製造原価計算書、仕入書、価格表等（ただし、すべての一次材料（産品の原材料となる材料をいい、当該原材料の材料を除く。）が輸出締約国の原産品であることを確認できるものに限る。）

ハ 実質的変更基準を満たす産品に係る保存書類

(イ) 関税分類変更基準を適用するもの

総部品表、材料一覧表、製造工程フロー図、生産指図書等（全ての非原産材料の関税率表番号が、適用する協定の品目別規則に応じた水準で確認できるもの）

(ロ) 付加価値基準を適用するもの

製造原価計算書、仕入帳、伝票、請求書、支払記録、仕入書、価格表等（適用する協定に定める計算式によって、特定の付加価値を付けていることが確認できるもの）

(ハ) 加工工程基準を適用するもの

契約書、製造工程フロー図、生産指図書、生産内容証明書等（当該基準に係る特定の製造又は加工の作業が行われていることが確認できるもの）

ニ その他の原産性の基準を適用する産品

原材料の原産地証明書（協定に規定する累積を適用する場合）、製造原価計算書又は非原産材料及び産品の総重量が確認できる資料（協定に規定する僅少の非原産材料又は許容限度を適用する場合）、その他輸出される産品が協定に規定する原産性の基準を満たしていることを示すために必要となる事実を記載した資料

ホ 地域的な包括的経済連携協定（以下「RCEP 協定」という。）に係る特定原産品申告書を作成した者で、次の(イ)から(ニ)までに該当する場合には、上記イからニまでの保存書類に加えて、同協定附属書 3 B の 2 (i) の「RCEP 原産国」を決定するための根拠となる書類（ただし、上記イからニまでの保存書類で「RCEP 原産国」を決定するための根拠について確認できる場合にはこの限りでない。）

(イ) RCEP 協定第 3・2 条(b)の原産品について、同協定第 2・6 条 2 の規定により輸出締約国を「RCEP 原産国」として申告する場合

製造工程フロー図、生産指図書等（同協定第 2・6 条 5 に規定する

軽微な工程以外の生産工程が輸出締約国において行われていることが確認できるもの)

- (ロ) RCEP 協定第 2・6 条 3 の規定により輸出締約国を「RCEP 原産国」として申告する場合

製造原価計算書、仕入帳、伝票、請求書、支払記録、仕入書、価格表等（同協定に定める計算式によって、輸出締約国において製品の価額の総額の 20 パーセント以上の付加価値を付けていることが確認できるもの)

- (ハ) RCEP 協定第 2・6 条 4 の規定により輸出締約国における生産において使用された原産材料のうち合計して最高価額のもを提供した締約国を「RCEP 原産国」として申告する場合

原材料の原産地証明書、契約書、総部品表、各材料・部品の投入記録、製造原価計算書、仕入書、価格表等（原産品の生産において使用された原産材料（一次材料）を提供した全ての締約国及びその価額が確認できるもの)

- (ニ) RCEP 協定第 2・6 条により決定される「RCEP 原産国」にかかわらず、輸入者の要求により同条 6 (a) に該当する締約国を「RCEP 原産国」として申告する場合

原材料の原産地証明書、契約書、総部品表、各材料・部品の投入記録、仕入書等（原産品の生産において使用された原産材料（一次材料）を提供した全ての締約国が確認できるもの)

- へ RCEP 協定第 3・19 条に規定する連続する原産地証明として特定原産品申告書を作成する場合

- (イ) 当該特定原産品申告書に係る原産品に関して RCEP 協定第 3・16 条に基づき他の締約国で発給又は作成された原産地証明の写し

- (ロ) 日本において更なる加工（再こん包又は物流に係る活動（例えば、積卸し、蔵置、貨物の分割、輸入締約国の法令、手続、行政上の決定又は政策が要求する単なるラベル等による表示、産品を良好な状態に保存するため又は輸入締約国に産品を輸送するために必要な他の作業）を除く。）が行われていないことを確認できる資料

- (ハ) 上記ホに規定する「RCEP 原産国」を決定するための根拠となる書類

- (2) 電磁的記録による保存の取扱い

法第 5 条第 1 項に規定する書類の保存は、令第 6 条第 1 項第 1 号イに規定する特定原産品申告書及び同号ハに規定する特定原産品誓約書並びに同条第 4 項第 1 号に規定する特定原産品誓約書については、法第 2 条第 5 号及び第 6 号の規定に基づき電磁的記録による保存が可能とされている。また、令第 6 条第 1 項第 1 号ロ及び同条第 4 項第 2 号に規定する書類は、民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法

律（平成 16 年法律第 149 号）第 3 条第 1 項の規定により、当該書類の保存に代えて当該書類に係る電磁的記録による保存が可能とされている。また、当該電磁的記録による保存の方法は、財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成 17 年財務省令第 16 号。以下「規則」という。）第 4 条第 1 項及び第 2 項に規定する方法によるものとする。また、法第 2 条第 5 号及び第 6 号の規定に基づき電磁的記録により保存される特定原産品申告書及び特定原産品誓約書についても、規則第 4 条第 1 項及び第 2 項に規定する方法による保存を求めるものとする。

第 3. 締約国の税関当局からの情報提供又は情報の収集及び提供等による協力の求めへの対応における留意事項

- (1) 法第 3 条第 1 項又は第 4 条第 1 項の規定に基づき締約国の税関当局へ提供する情報とは、申告原産品が特定原産品であるか否かについての日本税関の判断に関する情報ではなく、当該締約国税関当局が行う特定原産品であるか否かについての確認に資すると認められる情報である。なお、EU 協定及び英国協定については、各協定第 3・22 条 4 (b) に、輸出締約国の税関当局は産品の原産品としての資格についての意見を輸入締約国の税関当局に対して提供することとなっている。
- (2) 法第 4 条第 1 項に規定する協力をするのが適当と認めるときは、法第 3 条第 1 項各号のいずれにも該当しないことをいうものとする。
- (3) 令第 4 条に規定する情報提供の求めに応じる期間は、関税局が当該情報提供の求めに係る書面を受領した日（EU 協定及び英国協定においては、各協定第 3・24 条 1 (c) に規定する情報の提供の要請が行われた日。RCEP 協定においては、同協定第 3・24 条の注の規定に基づき日本の輸出産品に係る確認のための単一の連絡部局として指定した連絡部局が当該情報提供の求めに係る書面を受領した日）から起算するものとする。また、当該期間は、英国協定においては、同協定第 3・22 条 2 の規定により、輸入の日の後 2 年の期間が満了する日又は原産地に関する申告の作成の日の後 38 箇月の期間が満了する日のいずれか早い方の日までとされている。
- (4) 情報提供の求めに係る特定原産品申告書又は特定原産品誓約書の作成者からの相談に対しては、当該相談の内容に応じて、原産品についての確認手続、特惠否認の要件等に係る協定及び法の規定について説明するものとする。なお、特定原産品であるか否かは当該締約国税関当局が判断するものであることから、当該判断について、日本税関が予断を与えるような回答をしないよう留意する。

以上